

Title	林業発達史調査会編 日本林業発達史・上巻：明治以降の展開過程
Sub Title	
Author	島崎, 隆夫
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1960
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.53, No.9 (1960. 9) ,p.808(70)-
JaLC DOI	10.14991/001.19600901-0070
Abstract	
Notes	新刊紹介
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19600901-0070

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

新刊紹介

林業発達史調査会編

『日本林業発達史・上巻』

明治以降の展開過程

本書はその副題が示すごとく日本林業の明治以降の展開過程を検討叙述したものである。本書全体の構想は「本史の編集について」に述べられているが、それによれば、第一編は「日本資本主義の生成期における経済情勢と維新政府の経済政策のなかに林業を位置づけて叙述」され、とくに「林野所有の形成過程」を中心に、第二編は「資本主義の発展期における林業」が取扱われ、とくに明治三十年の森林法の成立過程、及び明治四十年の同法改正経過とそれを要請した林業の生産事情が分析叙述される。(以上本巻に含まれる)未刊行ではあるが、第三編において第一次大戦の影響をうけ変転する国有林の経営と行政および民有林業の推移が、第四編は戦時統制経済下における林業が、第五編は戦後の変革

期における林業経済の再編成と林業政策の転換過程が取扱われる筈であるという。かくて、本書は明治以降の日本林業の史的展開とその構造的性質を林業諸政策の推移と共に日本資本主義の生成—発展に即して検討し、日本林業の全貌を明白にせんとする一大労作であるといえよう。

さて本書を貫ぬいている方法は、わが国林業の史的展開を日本資本主義の生成—発展—成熟の全過程に即して把握せんとするものであつて、此の点賛成である。資本主義生産が工業部門において成立し、その巨大な歩みを開始するや否や、すべての生産業はその影響下におかれ、資本主義への道を歩みはじめ。林業もその例外ではない。ただ林業においてはいちじろしく特殊な事情が存在しているところから、資本主義への道はけわしい。かかる特殊な事情が、具体的に、発展の相において検討されるべきである。

まず資本主義生成期に即して明治初期における官有林(国有林と御料林)と民有林(公有林野と私有林野)の形成過程と、この形成の前提となつた幕藩体制下における林野の存在形態が問われる(第一編)。さらに、明治初期に成立をみたわが国林業所有の区分を土台と

七〇(八〇八)

して、日本資本主義が発展期に入ると共に、林業経営が展開する。明治三十年「森林法」制定の背景、成立過程、その性格、国有林の開発の促進、民間林業経営の開始、明治四十年「森林法改正」森林組合等多くの事実が論ぜられ(第二編)。筆者はわが国林業発達を特色づけるものとして、国家権力の強大、林野収奪の持つ意義と、封建的諸関係の強固なる残存が、わが国近代林業の合理的な展開を妨げていることをとくに強調している。

本書における叙述は、過去の業績を参考吸収し、現存諸資料を綿密に探究分析した結果なされたものであつて、概ね公正なる見解によつて貫ぬかれていくと云つてよい。今後わが国林業の研究者にとつて、又政策担当者にとつて、貴重な研究である。本研究が完成をみるに至つた経過については「序」に詳述されているごとくであるが、高村象平氏の校閲及び直接研究執筆に従事した宇治順一郎氏の労苦に対し敬意を表したい。(林業発達史調査会編集発行・昭和三十五年三月・A5・七七九頁・頒価一二〇〇円)

—島崎隆夫—

ガルブレイス著
鈴木哲太郎訳

『ゆたかな社会』

実業家たちが自分独自の経験判断で経済を理解しているとおもっているうらには、実は無意識のうちに経済学の教える理論あるいは経済学者の言つたことが取りいれられ立ちはたらいっている、といった意味のことをケインズは述べたものだが、ここでは反対に、経済学の伝統的な考え方がいつのまにか経済の実際から置きざりにされ、因襲的な「通念」conventional wisdom に交りてしまふことを戒めている。では通念とはなにか。貧困が経済の基本原則のなかにひそむ抜きさしならぬ問題であること。生産拡張は経済界の安定を保証する最大の手段であること。自由社会では個人の思うままなる選択にまかせる「消費者主権」が確立していること等々。

ゆたかな社会 affluent society はこうした通念をゆさぶつて、経済学者にほんとうの現実を認識してもらわねばならぬ。たとえば貧困は、こんにちすでに局所的な現象であり、政策的に解決可能な問題なのだ。極貧階

新刊紹介

級なるものはきわめて限られた一部の住民たちであり、所得分布は必ずしも平等でないにせよ、一般市民にとつて富豪の生活は取りつくしめないものでは決してないほどに、生活水準は高まりかつ規格化されている。あるいは完全雇用のための生産拡張は、安定のための保障と資源配分の合理性とのどっちつかずの混合を来だし、慢性インフレの脅威から免れないのが現実となりつつある。生産の拡張は相づく生産拡張によつてのみ経済安定を維持できるものだとなれば、これはほとんど安定な安定はないはずだ。もしそれがゆたかな社会で維持しえいとすれば、それは生産者の消費者への誘惑によるものにはちがいない。生産に次ぐ生産は同時に宣伝につく宣伝を意味する。消費者主権は幻影であり、消費者の欲望は生産者自ら造りだす。消費者同士のデモンストレーション、企業対企業のマーケット・シェア確保競争と並んで、消費者が生産者の直接支配下におちこむ「依存効果」dependence effect がマクロの経済運動の説明原理とならなくてはならぬ。

ゆたかな社会は決して問題なき社会ではない。生産と経済保障とをいかにして分離するか。私的消費と公共消費たとえば教育、医

療、環境等とのバランスをいかにしてはかるか等。しかもこれらの問題は伝統的経済学の通念をもつてしては扱えないということこそ著者は強調する。まことにゆたかなヴィジョンを含んだ読み物である。(岩波書店刊・B6・三四一頁・三七〇円)

—大熊一郎—

戸原四郎著
『ドイツ金融資本の成立過程』

金融資本成立史研究の分野では、従来その実証的成果の比較的乏しいことを歎かれてきたが、最近、生川栄治・大野英二・鎌田正三氏などの業績をはじめとして幾つかのすぐれた研究が生みだされてきた。本書の著者、戸原氏も、すでに、この分野に関する雑誌論文などで関心ある人々に注目されていたが、本書は、それらも含めて、著者の研究成果を集めたものである。著者が欧州留学中に得られた豊富な資料を基礎に構成された研究であり、学ぶべき点を多く持っている。

同じようにドイツ金融資本の成立過程を分析の対象とした大野氏の「ドイツ金融資本成

七一(八〇九)